

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第130期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 好孝
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	名古屋(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 山岸 博之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	名古屋(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 山岸 博之
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第2四半期 連結累計期間	第130期 第2四半期 連結会計期間	第129期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業収益(千円)	11,135,163	5,507,391	22,240,321
経常利益(千円)	316,653	66,133	1,085,792
四半期(当期)純利益(千円)	188,336	25,310	602,411
純資産額(千円)	-	15,386,893	15,338,804
総資産額(千円)	-	34,075,382	32,548,567
1株当たり純資産額(円)	-	403.68	402.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.94	0.66	15.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	15.55
自己資本比率(%)	-	45.2	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	627,454	-	1,703,996
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,036,691	-	5,195,133
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,214,144	-	3,416,936
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,764,327	1,959,582
従業員数(人)	-	656	656

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	656	(316)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	243	(17)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月～平成20年9月)
物流事業	5,141,080千円
(倉庫業収益)	(1,111,092)
(港湾運送業収益)	(966,909)
(陸上運送業収益)	(2,317,999)
(その他の収益)	(745,079)
不動産事業	366,311
(不動産賃貸業収益)	(366,311)
計	5,507,391

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

物流業

(ア) 倉庫業

1) 入出庫高

区分	当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月～平成20年9月)
入庫高	286千トン
出庫高	285
保管残高	期中平均
	144

2) 貨物回転率(月平均)

区分	当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月～平成20年9月)
数量ベース	65.8%

$$\text{回転率} = \frac{(\text{入庫数量} + \text{出庫数量}) / 2}{\text{平均残高}}$$

(イ) 港湾運送業

区分	当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月～平成20年9月)
取扱高	624千トン

(ウ) 陸上運送業

区分	当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月～平成20年9月)
取扱高	545千トン

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の日本経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の高まりが实体经济にも影響を及ぼし始め、戦後最長の景気回復が後退する局面の中で推移しました。また、世界経済の同時減速により、設備投資や雇用にも過剰感が広がり、消費者心理も一段と冷え込んでいる中、景気の先行きは不透明感を増しております。

このような事業環境の下、当社グループは、引き続き経営資源の効率化を推進し、併せて営業活動の強化、業務品質の向上に努めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

< 物流事業 >

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、倉庫業務が企業の生産調整などもあり1,111百万円、港湾運送業務は、自動車部品・完成自動車を中心に、中国・東南アジア向けの輸出貨物の取扱が増加したことにより966百万円、陸上運送業務はメーカーの配送業務の取扱増加により2,317百万円、その他の物流業務は原油高の影響により航空貨物の取扱が減少し745百万円となり、当事業における営業収益は5,141百万円、営業利益は88百万円となりました。

< 不動産事業 >

一部賃貸物件を当社物流施設に変更したことに加え、駐車場等の稼働が低調に推移しました。このため、当第2四半期連結会計期間の当事業における営業収益は366百万円、営業利益は153百万円となりました。

< 連結 >

営業収益は5,507百万円となりました。また、営業利益は、20年3月末取得の市川倉庫を中心とする減価償却費等の増加等により82百万円、経常利益は、支払利息の増加もあり66百万円、四半期純利益は25百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、34,075百万円となり、前連結会計年度末比1,526百万円の増加となりました。主なプラス要因は、建物及び構築物等の有形固定資産の取得、及び、投資有価証券の購入等による増加であり、主なマイナス要因は、有形固定資産取得に伴う預金の減少であります。

負債につきましては、18,688百万円となり、前連結会計年度末比1,478百万円の増加となりました。主なプラス要因は、借入金（長期及び短期）の借入による増加であり、主なマイナス要因は、新株予約権付社債及び未払法人税等の減少であります。

純資産につきましては、15,386百万円となり、前連結会計年度末比48百万円の増加となりました。主なプラス要因は、持分法による投資利益の発生等に伴う、利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は1,764百万円となり、前連結会計年度末比195百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、497百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費および売上債権の減少であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,007百万円の支出となりました。主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、771百万円の収入となりました。主なプラス要因は、借入（長期）による収入であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済及び新株予約権付社債の償還による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社が名古屋北営業所を開設したことにより、同営業所が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋北営業所 (愛知県丹羽郡大口町)	物流	物流施設	2,237	65	793 (16.5)	190	3,286	8

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、提出会社が、前四半期連結会計期間末に計画しておりました名古屋北営業所の新設については平成20年7月に完了し、8月から営業を開始しております。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,010	5.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,688	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,470	3.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,353	3.44
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,172	2.98
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	1,081	2.75
中京テレビ放送株式会社	名古屋市昭和区高峯町154番地	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	976	2.48
白石 亨子	名古屋市昭和区	806	2.05
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	764	1.94
計	-	12,324	31.31

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,208千株あります。

2. 野村證券(株)及びその共同保有者(野村アセットマネジメント(株))から、平成20年4月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年4月15日現在でそれぞれ以下のとおりの株式を保有している旨の報告をうけておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	44	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	424	1.08

3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ投信(株)、カブドットコム証券(株)から、平成20年9月8日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年9月8日現在でそれぞれ以下のとおりの株式を保有している旨の報告をうけておりますが、三菱UFJ投信(株)については、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,470	3.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	323	0.82
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,065	2.71
カブドットコム証券株式会社	東京都中央区新川一丁目28番25号	206	0.52

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,208,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,761,000	37,761	同上
単元未満株式	普通株式 355,953	-	同上
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,761	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,208,000	-	1,208,000	3.07
計	-	1,208,000	-	1,208,000	3.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	230	239	248	240	236	255
最低(円)	205	223	230	229	219	219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,327	1,959,582
受取手形及び営業未収金	2,982,168	3,025,993
仕掛品	14	23
原材料及び貯蔵品	12,799	11,061
その他	892,911	750,139
貸倒引当金	3,243	3,846
流動資産合計	5,648,978	5,742,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 12,495,764	² 10,672,953
土地	² 7,093,717	² 7,089,936
その他(純額)	2,384,329	2,916,559
有形固定資産合計	¹ 21,973,811	¹ 20,679,449
無形固定資産		
無形固定資産合計	309,198	269,082
投資その他の資産		
投資有価証券	4,280,500	3,978,341
その他	2,117,211	2,119,963
貸倒引当金	241,105	241,222
投資損失引当金	13,211	-
投資その他の資産合計	6,143,394	5,857,082
固定資産合計	28,426,404	26,805,614
資産合計	34,075,382	32,548,567

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,351,874	1,417,142
短期借入金	2,328,568	1,702,068
1年内償還予定の社債	2,000,000	2,000,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	240,000
未払法人税等	122,462	208,253
引当金	246,879	265,261
その他	1,069,171	803,921
流動負債合計	7,118,955	6,636,646
固定負債		
長期借入金	7,798,150	6,811,874
引当金		
退職給付引当金	2,468,785	2,479,935
その他の引当金	133,380	133,200
引当金計	2,602,165	2,613,135
その他	1,169,217	1,148,106
固定負債合計	11,569,533	10,573,116
負債合計	18,688,489	17,209,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,179,236	2,179,303
利益剰余金	9,491,255	9,455,379
自己株式	284,422	284,695
株主資本合計	14,798,593	14,762,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588,299	569,901
評価・換算差額等合計	588,299	569,901
新株予約権	-	6,390
純資産合計	15,386,893	15,338,804
負債純資産合計	34,075,382	32,548,567

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
営業収益	11,135,163
営業原価	10,407,178
営業総利益	727,984
販売費及び一般管理費	428,673
営業利益	299,310
営業外収益	
受取利息	7,483
受取配当金	48,533
持分法による投資利益	47,818
その他	11,028
営業外収益合計	114,862
営業外費用	
支払利息	92,820
その他	4,699
営業外費用合計	97,520
経常利益	316,653
特別利益	
固定資産売却益	3,898
その他	939
特別利益合計	4,838
特別損失	
固定資産除売却損	13,103
投資損失引当金繰入額	13,211
その他	15,665
特別損失合計	41,979
税金等調整前四半期純利益	279,512
法人税、住民税及び事業税	118,178
過年度法人税等戻入額	4,278
法人税等調整額	22,723
法人税等合計	91,175
四半期純利益	188,336

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
営業収益	5,507,391
営業原価	5,218,207
営業総利益	289,184
販売費及び一般管理費	206,906
営業利益	82,278
営業外収益	
受取利息	3,828
受取配当金	429
持分法による投資利益	25,500
その他	5,427
営業外収益合計	35,186
営業外費用	
支払利息	48,646
その他	2,684
営業外費用合計	51,330
経常利益	66,133
特別利益	
固定資産売却益	3,226
その他	419
特別利益合計	2,806
特別損失	
固定資産除売却損	11,426
土地調査費用	6,690
その他	1,715
特別損失合計	19,831
税金等調整前四半期純利益	49,108
法人税、住民税及び事業税	113,115
法人税等調整額	89,316
法人税等合計	23,798
四半期純利益	25,310

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	279,512
減価償却費	773,321
貸倒引当金の増減額(は減少)	720
投資損失引当金の増減額(は減少)	13,211
退職給付・執行役員退職慰労・役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,970
受取利息及び受取配当金	56,016
支払利息	92,820
持分法による投資損益(は益)	47,818
有形固定資産売却損益(は益)	2,640
有形固定資産除却損	1,652
売上債権の増減額(は増加)	43,825
仕入債務の増減額(は減少)	65,268
その他	154,391
小計	866,517
利息及び配当金の受取額	50,878
利息の支払額	99,177
法人税等の支払額	190,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,771,383
有形固定資産の売却による収入	5,700
無形固定資産の取得による支出	44,838
投資有価証券の取得による支出	220,553
貸付けによる支出	12,683
貸付金の回収による収入	7,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,036,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	687,224
新株予約権付社債の償還による支出	240,000
新株予約権の取得による支出	6,390
自己株式の売却による収入	2,659
自己株式の取得による支出	2,453
ファイナンス・リース債務の返済による支出	406
配当金の支払額	152,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,214,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,959,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,764,327

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース契約日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これらによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より2～15年に変更しました。 この変更は、平成20年度税制改正により機械装置等の税法耐用年数が変更となり、これを契機として、経済的耐用年数を見直したことによるものです。 この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)								
1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,456,586千円であります。 2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,913,790 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,146,400 千円</td> </tr> </table> 3 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成20年6月開催の取締役会で執行役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。 4 受取手形の裏書譲渡高は42,681千円であります。	建物	4,913,790 千円	土地	2,146,400 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,814,698千円であります。 2 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,948,938 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,402,422 千円</td> </tr> </table> 3 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 4 受取手形の裏書譲渡高は53,466千円であります。	建物	2,948,938 千円	土地	1,402,422 千円
建物	4,913,790 千円								
土地	2,146,400 千円								
建物	2,948,938 千円								
土地	1,402,422 千円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">186,442千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> </table>	給料手当	186,442千円	役員賞与引当金繰入	11,200
給料手当	186,442千円			
役員賞与引当金繰入	11,200			

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">90,633千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> </tr> </table>	給料手当	90,633千円	役員賞与引当金繰入	5,600
給料手当	90,633千円			
役員賞与引当金繰入	5,600			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,764,327
現金及び現金同等物	1,764,327

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,324 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,208 千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,460	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余 金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	133,406	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余 金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	5,141,080	366,311	5,507,391	-	5,507,391
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	20,829	20,829	(20,829)	-
計	5,141,080	387,139	5,528,220	(20,829)	5,507,391
営業利益	88,476	153,862	242,338	(160,059)	82,278

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	10,394,857	740,306	11,135,163	-	11,135,163
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	41,343	41,343	(41,343)	-
計	10,394,857	781,649	11,176,506	(41,343)	11,135,163
営業利益	321,416	311,289	632,705	(333,394)	299,310

(注) 1. 各事業区分は営業収益集計区分によっております。

2. 各事業に属する役務の名称

事業区分	主要な役務の内容
物流事業	倉庫業、港湾運送事業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流業務管理業、通関業、航空貨物運送代理店業、海運代理店業、流通加工等
不動産事業	土地・建物の賃貸及び仲介、建設工事の請負・設計ならびに監理等

3. 追加情報

(追加情報)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 403.68 円	1株当たり純資産額 402.26 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.94 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0.66 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	188,336	25,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	188,336	25,310
期中平均株式数(千株)	38,115	38,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....133,406千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

東陽倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。